

各委員からの質問・意見等への回答

横田部会長	1 ページから	5 ページまで
井上委員	7 ページから	17 ページまで
鹿内委員	19 ページから	19 ページまで
高木委員	21 ページから	25 ページまで
中井委員	27 ページから	27 ページまで
中山委員	29 ページから	33 ページまで
丸山委員	35 ページから	37 ページまで

横田部会長

対象ファイル		御質問、御意見等	公文書館		
リストの番号	ファイル名	内容	区分	回答	判定
1	1-1826	総括		税制改正に伴う国の説明会等に係る復命書等が綴じられた文書。県の裁量が低く、国の文書等で内容が把握できるため、該当性はない。	廃棄
2	1-2416~2429	公害総括・指導貸付金	5-4-2	公害防止施設整備資金に係る申請書等が綴じられた文書。公害対策基本法(昭和43年)や県公害防止条例(昭和44年制定、47年全部改正)といった公害対策法制が整備されていく過程における、本県の政策を知ることができる重要な文書であるため、移管。	移管
3	1-2803	身障者手帳交付申請却下		身体障害者手帳の交付に係る具体的な審査結果が綴じられた文書。個人の権利利益に関する個別の処分に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
4	1-2850	特別児童扶養手当失権台帳		特別児童扶養手当を失権した者の台帳が綴じられた文書。「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」において支給要件や制限が定められており、県の裁量が低く、個人の権利・利益に関する個別の処分に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
5	1-3762	不良医薬品通帳綴		犯罪に関係ある医薬品の乱用状況と国家検査の結果に関する国からの報告が綴じられた文書。県の裁量が低く、国の文書等で内容が把握できるため、該当性はない。	廃棄
6	1-3764	麻薬関係始末書		1-3763は県外からの麻薬盗難に関する手配依頼が綴じられた文書(原課による移管)。1-3764は大麻の無許可栽培などの違反に係る個人等から提出された始末書が綴じられた文書。個別の処分に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
7	1-4409	採血および供血あっせん業取締関係綴	13-7	本県における供血あっせん業者の状況を示す文書。民間の血液銀行による買血が行われていた時代の本県の状況を示す重要な文書であるため、移管。	移管
8	1-9771	恩給裁定(昭和44~46年度)		制度の創設改廃等を除く職員の恩給に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
9	1-9805	恩給過払調書(昭和31年)		制度の創設改廃等を除く職員の恩給に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
10	1-9831	履歴書綴(軍歴等)	9-2-1	幹部職員の履歴書が綴られているため移管。	移管
11	2-144~153	対県行政交渉資料ほか		他所属でとりまとめられているため、該当性はない。	廃棄
12	2-326~328	C型肝炎対策ほか	6-2-4	保健所における抗HCV抗体検査の実施に関する文書。平成13年3月の「地域健康危機管理ガイドライン」制定と関わる事業と考えられるため移管。	移管
13	2-414、415	腸管出血性大腸菌感染症の発生	(2)	特に重要な政策事項等に該当する文書のため移管。	移管

14	2-417~435 2-1288~1292 2-1295	エイズ予防対策ほか	エイズ対策初期の対応を知る上で重要な文書。		417~435は、全て啓発やシンポジウム等、普及事業の実施に係る文書。伝えられる内容の情報自体に新しいものはないので、該当性はない。	廃棄
				6-2-4	1288~1292、1295は、対策専門家会議に係る文書。県の対応を具体的に示す文書のため移管。	移管
16	2-436	原爆総括	被爆者援護行政に関する総括文書。	6-1-1	被爆者健康手帳の紛失による無効に係る文書。個人の権利利益に関する個別の処分に係る文書で、かつ、軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
17	2-905	血液凝固因子製剤による非血友病 HIV感染者調査	重大な薬害事件に関する文書。絶対に廃棄してはいけない。	(2)	特に重要な政策事項等に該当する文書のため移管。	移管
18	2-906~908	ハンセン病ほか	らい予防法廃止直後の行政対応を知る上で貴重な文書。	6-2-4	「ハンセン病一時帰省招待事業」(908)は、昭和41年より隔年実施しているものだが、らい予防法が廃止される昭和8年の前年より毎年行っているため、同法の影響を伺うことができる。その他のファイルも、同法廃止への言及があるため、一括して移管。	移管
19	2-2011~2015	原子力関係	県民生活に与える影響が大きい	(2)	2011は、原発施設の耐震性に関する資料、2112は、過去からの原発関係の資料、2013は、もんじゅに関する資料であり、いずれも県民に大きな影響を与える事業の資料として、移管。 2014は、福井県の原子力防災計画であり、該当性はない。 2015は通報連絡に関する協議として重要であるため移管。	一部移管 (4冊)
20	2-2016	プルサーマル計画	県民生活に与える影響が大きい	(2)	プルサーマル関係のパンフレット、説明資料が綴じられた文書。軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
21	2-2017~2027	原子力関係	県民生活に与える影響が大きい	(2)	2017、18は、県内の放射性同位元素使用事業所の一覧と個別の取扱許可書。2019、20は、原子力発電に関する講演会開催関係、2021、22は政府の原子力委員会の円卓会議の傍聴記録、資料、2023、24、25、26は、原発事業者からのファックスによる連絡文書。2027は、福井県訓練の視察文書。 国の会議や軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
22	2-2340	福島原発事故にかかる市場への 情報提供	福島原発事故への県の対応を知る上で貴重な文書。	2-2-1	原発事故に係る文書。各市場へ提供した放射性物質のデータが把握できるため移管。	移管
23	2-2754、2755	東日本大震災・避難者など	移管される他の大震災関連文書に劣らず重要な文書。	(2)	避難者の基本情報票の綴りや、受け入れ対応メモではあるが、特に重要な政策事項等に該当する文書のため移管(2755,2756)。	移管
24	3-356	文書管理総括	公文書管理条例制定前の行政実務を知ることができる総括文書。		平成28年度の広報課の文書管理者、文書取扱主任者の名前を県民情報室へ報告する文書であり、軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
25	3-914	東北地方太平洋沖災害支援本部	東日本大震災に対する県の支援を知ることができる文書。		ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書は存在しない。	廃棄
26					903は、ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書は存在しない。 904は、消防庁からの毎年の地方の組織に関する照会回答文書であり、軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
				6-2-4	941・942は、地域防災計画(原子力災害対策編)の修正に伴う県職員の初動マニュアル作成(H26年度)の経過がわかる文書であり、移管。	移管

28				934、949は、ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書は存在しない。	廃棄
29				6-2-4 951は、原子力防災に係る広域避難実施要領の策定文書であり、移管。	移管
30	3-903、904、934、941、942、949、951、965～967、981～1033、1270、1271	原子力災害初動マニュアル	福島原発事故後の原子力防災のあり方を知ることができる文書。その後の対応の変化を検証する上でも重要。	<p>965は、地域防災計画書の県内等への配布計画。</p> <p>966は、琵琶湖環境科学研究センターの研究に関する打ち合わせの記録。</p> <p>967は、H21年度滋賀県防災会議の資料。</p> <p>981は、関西電力高浜発電所視察のためのバスの借り上げ文書。</p> <p>982は、市町の原子力防災担当者の連絡会議の文書。</p> <p>983～985は、環境政策課が主管する環境総合計画の資料。</p> <p>986は、原発に関する映画の上映会パンフレット等。</p> <p>987は、全国知事会議資料。</p> <p>988は、高島市の原子力災害対策計画検討会の概要。</p> <p>989は、国の原子力防災会議の資料。</p> <p>990は、道府県の原子力防災担当者連絡会議の復命書。</p> <p>991は、内閣府の地域原子力防災協議会合同作業部会の981は、関西電力高浜発電所視察のためのバスの借り上げ文書。</p> <p>982は、市町の原子力防災担当者の連絡会議の文書。</p> <p>983～985は、環境政策課が主管する環境総合計画の資料。</p> <p>986は、原発に関する映画の上映会パンフレット等。</p> <p>987は、全国知事会議資料。</p> <p>988は、高島市の原子力災害対策計画検討会の概要。</p> <p>989は、国の原子力防災会議の資料。</p> <p>990は、道府県の原子力防災担当者連絡会議の復命書。</p> <p>991は、内閣府の地域原子力防災協議会合同作業部会の資料。</p> <p>992、993は、予算協議の資料。</p> <p>994は、関西広域連合での第1回原子力災害対策専門部会の復命書。</p> <p>995は、高浜原発視察の資料提供などの文書。</p> <p>996は、安定ヨウ素剤に関する説明会資料。</p> <p>997は、原子力災害対応器材の保有状況調査。</p> <p>998、999は、防災パンフレットの提供、原子力緊急事態等現地マニュアル(福井地域版)への意見照会文書等。</p> <p>1000、1001は、福島、大飯原発への視察復命書。</p> <p>1002は、收受した原子力規制委員会防災業務計画書。</p> <p>1003は、高島市で実施多原子力防災講習会の資料。</p> <p>1004は、業者から追加で提出されたもんじゅ、ふげんの備え付け資料。</p> <p>1005は、原子力規制委員会が承認した県内の放射性同位元素等取扱事業所の承認通知の写し。</p> <p>1006は、放射性廃棄物関係の資料。</p> <p>1007は、原子力規制委員会の防災業務計画書。</p> <p>1008は、ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書は存在しない。</p> <p>1009は、高浜・大飯原発再稼働差し止めの仮処分に関する新聞、裁判情報など。</p>	廃棄

31	3-903、904、934、941、942、949、951、965～967、981～1033、1270、1271	原子力災害初動マニュアル	福島原発事故後の原子力防災のあり方を知ることができる文書。その後の対応の変化を検証する上でも重要。	1010は、全国道府県の原子力情報交換会資料。 1011は、原子力規制庁の緊急事態現地対応誘導マニュアル関係の説明会、意見交換会資料。 1012は、災害時要配慮者への避難支援対応マニュアル(案)ほか課題に対する内部担当者検討会議。 1013は、バス協会との連絡会議。 1014は、高浜原発に関する京都府との安全協定についての新聞報道等。 1015は、法人名称の変更の通知文書等、 1016～1027は、安全協定に基づく原発業者からの保守運営状況の報告。 1028～1030は、内閣府付きの高浜エリアでの緊急対応検討のWGの資料。 1031は、県職員の原子力防災の出前講座。 いずれも国の会議等、他団体の文書や軽易な文書のため、該当性はない。	廃棄
32				6-2-4 1032、1033は、原子力事業者の防災業務計画に対する県としての意見書。県の対応がわかる文書であるため、移管。	移管
33				1270～1271は、いずれもファイル情報がシステム上登録されているのみで文書は存在しない。	廃棄
34				1379は、エボラ出血熱患者発生時の移送に当たり、保健所から消防機関への協力要請の有無についての消防庁からの調査・回答文書。軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
35				1405は、ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書は存在しない。	廃棄
36	3-1379、1405～1407、1411～1414	エボラ熱ほか	県の感染症対策のあり方を知る上で重要な文書。	1406は消防庁からの照会に対する回答文書で、新型インフルエンザ疑似症患者の救急車での搬送状況、器材関係の整備状況に関するものであり、軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
37				1407は、ワクチン接種を必要とする消防署員の人数把握の文書であり、軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
38				1411～1413はいずれも新型インフルエンザ疑似症患者の搬送状況を報告した文書である。軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
39				1414は、湖南広域消防組合消防署員が新型インフルエンザに罹った場合の業務継続計画書を綴ったもので、県の政策とは直接的な関連がなく、該当性はない。	廃棄
40	3-1946	審理員 事件記録	行政不服審査法改正による制度導入への対応を知る上で貴重な文書。	行政不服審査法改正に係る記録は含まれておらず、個別の審査に係る文書であるため、該当性はない。	移管
41	3-2609、2615、2636	育児休業者職場復帰研修ほか	育児休業支援の方策を知ることができる文書。	定例的な研修の実施に係る文書。既知の知識や情報の伝達を目的とするものなので、該当性はない(制度の創設に関わるものは移管)。	廃棄
42	3-4398、4399、5736、5737、5740 3-86495以下。	(南部)総合計画ほか	保存年限、30年、20年であるにもかかわらず期限前に廃棄される理由を知りたい。	過去に保存期間を変更しているが、ファイル一覧上の表示は当初設定の年数となっているもの。計画策定に係る文書ではなく、参照用のファイルであることなどのため、該当性はない。	廃棄
43	3-8835	東日本大震災に係る職員派遣状況調査	東日本大震災に対する県の支援を知ることができる文書。	他所属でとりまとめられているため、該当性はない。	廃棄

44	3-8944	住民基本台帳カード交付枚数調査	住基カード普及に係る行政活動を知ることができる文書。		マイナンバーカードとの重複交付者数の調査。住基カード普及に係る行政活動を知り得る文書ではないため、該当性はない。	廃棄
45	3-8952	原発避難者特例法/避難者情報システム	原発避難者に対する県の行政対応につき知ることができる文書。	(2)	全国避難者情報システム(総務省管轄)を通じた避難元の自治体から避難者への情報提供に係る文書。県の裁量が低い事業ではあるが、特に重要な政策事項等に該当する文書であるため、移管。	移管
46	3-9964	長期入院児童生徒に対する教育支援に関する実態調査	病児教育の実態を知ることができる文書。		文部科学省の全国調査に係る文書。同省の調査報告書を通じて実態を把握できる(県独自の情報は含まれていない)ため、該当性はない。	廃棄
47	3-11002	原子力防災訓練	福島原発事故後の原子力防災のあり方を知ることができる文書。その後の対応の変化を検証する上でも重要。		他所属の業務に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
48	3-11253	関西広域連合協議会滋賀県選出委員と知事との意見交換	県知事との意見交換に係る文書。	6-2-4	県内の関西広域連合協議会委員と三日月知事とが、関西広域連合の展望について1時間程度意見交換した内容を綴った文書。就任当時の知事の意見が記された文書であり、移管。	移管
49	3-11982	東北地方太平洋沖地震現地派遣業務日誌	東日本大震災に対する県の支援を知ることができる文書。		ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書は存在しない。	廃棄
50	3-11998	滋賀県の情報公開・個人情報保護運用状況報告書	情報公開・個人情報保護の運用の変遷をたどることができる文書。		毎年公表され、刊行物として保存されているため、該当性はない。	廃棄
51	3-12831	要保護児童対策連絡協議会	県の児童虐待対応の進展をたどることができる文書。		人権施策推進課職員の会議出席の復命書が綴られており、他所属の業務に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
52	3-12841	いじめから子どもを守るための対策本部	大津いじめ事件を踏まえた県の対応を検証することができる文書。		人権施策推進課のファイルであるが、他所属の文書であり、該当性はない。	廃棄
53	3-66911	住民訴訟(政務調査費)	後に社会問題となった政務調査費に関する住民訴訟についての文書。	5-8-2	政務調査費の支出に関する住民訴訟の応訴等が綴られており、重要なものに該当すると思料されるため、移管。	移管

井上委員

農林水産部チェックの考え方。

不要分も多いと承知のうえ、以下のような視点であえて拾うようにしました。

県の農政白書等に記録やデータが既に記載されていたり、県全体で取り組んでいる総合的な施策やプロジェクトに関しては他ファイルにまとめられている可能性もあります。その際は、申し訳ありません。

●発生時の対応や課題が検証されたり、当時の経験が将来役立つ可能性がある分野。

環境(低炭素、バイオマス等)関係

種苗・遺伝子組み換え関係、

防疫(高原性鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫、コイヘルペス、牛結核など)

放射性物質汚染関係

災害関係

農薬・健康被害関係

同和関係

●圃場整備や土地改良施策のうち、大規模(ページを複数にわたる)と推察される件。

圃場整備2ページにわたる大規模な地域整備

●水利権関係など、紛争などが生じた際に、遡る資料が必要と推察される件。

●「調査」「研究」など、将来資料的価値がありそうな件。

●本庁や農業技術センター、各管内(湖西、湖東、湖南、湖北、甲賀、東近江)がまとめた米穀や野菜、畜産、養蜂、茶、獣害などの種目別でそれぞれ「総括」との記載があるもの。

また、農政水産部や畜産課の管轄ファイルで総括とあるもの

ファイル番号「3-」は共通ですので記載を省略しています。

すべて廃棄とされている文書です。

リストの番号	対象ファイル		御質問、御意見等		公文書館		
	ファイル名	関連する基準	内容	区分	回答	判定	
1	環境関係(温暖化、遺伝子組み換え、環境関連調査)						
40231	低炭素社会推進条例	表ア-1-1 表ア-2-1-2 表ア-6-1 表ア-6-2 イ(2)	社会的関心が高いうえ、琵琶湖を有する滋賀県独自の施策として史料価値はないのか。		他所属の業務に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄	
40234	遺伝子組み換え作物栽培指針検討委員会				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄	
40235	農業・水産業温暖化対策				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄	
40236	バイオマス関係総括				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄	
40237	遺伝子組み換え作物関連資料				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄	
44327~ 44330	湖北再生エネルギー事業 埋蔵文化財発掘通知など				44327,9は土地改良区の小水力発電設備の承認、関電への電力使用申し込みの連絡の文書。軽易な文書であるため、該当性はない。 44328,44330は、ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄	
46592~ 46598	種苗総括、種子法関連				46953の種苗総括は、種子法施行令の一部改正告示の国通知が綴られている文書で、該当性はない。 46953以外のファイルは、ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄	
46710	農業用使用済プラスチックリサイクル総括		国からの産業廃棄物管理票制度の運用についての通知(写し)等であり、該当性はない。	廃棄			

46905~46913	JAS法総括、食品表示に関わる疑義事案	表ア-1-1 表ア-2-1-2 表ア-6-1 表ア-6-2 イ(2)	社会的関心が高いうえ、琵琶湖を有する滋賀県独自の施策として史料価値はないのか。		46905は、食品表示に係る県職員の出前講座、各種研修会、パンフレット送付、新聞等の文書。軽易な文書であるため該当性はない。 46906は、食品表示に関する疑義事案のうち、国管轄とする依頼文、また、46907, 8は疑義事案ではあるが、いずれも口頭指導など比較的軽微な事案であり、該当性はない。 46909は、近畿農政局との食品表示に関する調査等の打ち合わせ、46910は各県からの本県の状況照会に対する回答、46911, 12は食品表示に関する県民からの電話等の受付票、46913は食品表示に関する国からのメールでの情報提供の文書。いずれも軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄	
47868、47869	飼料作物種子需給関係				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄	
49334~49352	地域資源活用 再生可能エネルギー事業関連				農村地域における小水力や太陽光を利用したエネルギー施設の整備に関する文書。 再生可能エネルギーについては、社会的な注目度が高いことから、事業内容がわかる49334(事業計画書等)、49335(実施要綱関係)、49338(再生可能エネルギー推進懇話会開催関係)、49342(県営工事での取り組み)、49343(県営工事での太陽光発電事例)、49347(懇話会での討議内容)、49350(愛知川、滋賀地区での実施事例)、49349・49351・49352(農水省等での研修会・資料)の10ファイルを移管対象とする。 他の49336,336,39,40は、ファイル情報がシステム上登録されているが、文書は存在しない。49341はマイクロ水車に関する特許関係の申し入れ事案資料、44は資源エネルギー庁関係の資料、45,46は農政水産部全体での事業の評価に関するもの、48は近畿農政局との打ち合わせなどで、軽易な文書であるため、該当性はない。	一部移管 (10冊)	
48630~48698のうち	アユ保護水面管理事業費、ニゴロブナ資源増大対策事業費補助金、温暖化対応型ニゴロブナ放流事業、ホンモロコ資源緊急回復対策事業、オオクチバス稚魚発生抑制研究、漁場環境保全推進事業、水質事故、漁場環境改善事業など				48630はアユ保護水面管理委託契約の額の確定、632はニゴロブナの育苗生産放流事業補助金、644は温暖化適応型ニゴロブナの放流事業の委託契約、48653は水産試験場のホンモロコの卵を使い親魚を大量生産する事業委託の文書。こうした事業についてはHPでも掲載し、刊行物等で内容を把握できるため、該当性はない。 684は、委託事業成果の学会発表することの承認、691は、例年、漁協に依頼して行う琵琶湖等の漁場の環境を監視する事業、692は河川等に流出した油漏れ等の情報、693は「びわ湖開き」におけるワタカの稚魚放流の文書。いずれも、県行政および県民活動への影響が限定的なため、該当性はない。	廃棄	
46657、46658	米穀不正規流通指導				米の流通に関する国等からの通知であり、該当性はない。	廃棄	
47081、47082	米穀トレーサビリティ法にかかる疑義事案				47081は、米穀適正流通推進事業担当者会議・資料。82は、米穀の流通に関して取引録や産地情報に疑義があり、口頭注意や法の徹底を促す業者への通知文書。重大な案件ではないので、該当性はない。	廃棄	
魚のゆりかご・みずすまし構想関係							
44357	魚のゆりかご水田				・Page975など魚のゆりかご関係は多数移管されているが、他に必要なファイルはないのか。 ・生態系モニタリングなど資料的価値はないのか。	ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
44358	早崎ビオトープ					早崎内湖の水管理の維持管理業務委託に関する文書であり、モニタリングとしての業務ではなく、該当性はない。	廃棄
49255、49256	生態系モニタリング調査業務設計書、資料					田圃の生態系に関するモニタリングの設計業務発注の文書であり、モニタリング結果等ではないので、該当性はない。	廃棄

2	調査関連					
40260	環境審議会	表ア-8-2 表ア-8-3 イ(2)	政策決定をする上での 県内農業の現況や生態 調査と推察するが、今度 の資料・史料価値はない のか。		農政課の文書であるが、他所属(環境政策課)の業務に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
40261	早崎内湖周辺ビオトープ検討調査				農政課の文書であるが、他所属(琵琶湖保全再生課)の業務に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
43021	家畜飼育状況調査				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
44513	高島 認定農業者等調査				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
44514	高島 水田面積実態調査				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
46637~ 46639	青果物生産事情調査ほか			8-2	46637は、毎年の県内の青果物の生産事情を把握するうえで必要と判断。移管対象とする。 638, 639は毎年実施しているが、国の調査等であり、該当性はない。	一部 移管
46712	鳥獣類による農作物の被害状況調査			8-2	県内の鳥獣類による農作物被害状況がわかる文書であり、状況を把握するうえで必要であると判断したため移管。	移管
46731~ 46745	ニホンシカ保護管理計画、獣害対策総括ほか				46731は、ニホンシカ保護管理計画に関する担当課(自然環境保全課)への意見。管理計画の主務課ではないので、移管対象文書にあたらない。732は、全国猿害対策協議会解散の通知文書、733は、鳥獣保護区指定(自然環境保全課担当)への意見、734は、県市町で構成する担当者の連絡会議での資料、735は、防止対策優良事例の国への推薦等、736は、鳥獣保護事業計画(自然環境保全課)への意見、737は近畿の会議の復命書、738は近畿農政局主催フォーラム資料、739は市町の鳥獣被害防止計画への意見、740・741は病虫害に関する情報、742は、無人ヘリによる空中散布に関する文書・資料、743・744は獣害対策に関する各種資料、745は、市町に対する国の獣害防止総合支援金事業(交付金)の要望量の取りまとめの文書。いずれも、他の所属の業務に係るものや国所管の事業関係、あるいは軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
49539、 541	平成21年度中山間地区直接支払い交付金 実績報告書、各種調査				539は、中山間地域の耕作地等に関する市町への国の交付金に係る文書、541は、その交付金算定のための事前調査。他団体の事業に係る伝達等であるため、該当性はない。	廃棄
48713	魚病発生状況調査				毎年実施される国の調査であり、該当性はない。	廃棄
3	予算関係・基本計画・構想の総括?次代の検証への資料					
40229	基本構想未来戦略プロジェクト実施計画	表ア-2-1-1 表ア-2-1-2 表ア-10-1	・「基本構想未来戦略プロジェクト」は将来的なプロジェクト検証のために保管する必要はないのか。・各地域の農業振興整備計画について、1971, 72年の各町農業振興整備計画(30年保存)はすべて移管になっているが、例えば、45336~45343の大津・南部の農振計画変更などの史料は10年で廃棄となっているのはなぜか。		他の所属の業務(企画調整課)に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
40294~ 40306	農振法改正関係、市町農業振興地域整備計画変更、同報告書				40294~40306は、いずれも市町区域での農業振興地域整備計画変更に関する文書。当初計画は原課が移管済で、これらのファイルは市町に原本があるため、該当性はない。	廃棄
40269	2014年当初予算総括				予算関係文書は、主務課(財政課)を移管対象とするので、該当性はない。	廃棄
44770、 44771	高島 会計検査事前提出資料				会計検査院が行う会計検査に係る高島農業農村振興事務所の事前提出資料。国庫補助金の監査のための資料であり、該当性はない。	廃棄

4	2009,2014年度総括関係 農政水産部管轄分					
40425	農作物総括	表ア-2-1-2 表ア-8-2 ・種別ごとの詳細な記録や書類は廃棄するとしても「総括」とのタイトルが付いたファイルは1年間の集成記録として保管適当ではないか。 ・総括関係でも、保管期間が3年、5年と違いがあるのはなぜか。 ・1971, 72年の各町農業振興整備計画(30年保存)はすべて移管になっているが、例えば、45336~45343 大津・南部の農振計画変更などの史料は10年廃棄になっているのはなぜか。		40425は、農作物共済未収掛付け金処理要綱や農水省農作物認定品種の通知などで軽易な文書であるため、軽易な文書であるため該当性はない。	廃棄	
40431	家畜総括			農業共済組合に対する家畜共済実地検査の農水省への報告等であり、軽易な文書であるため該当性はない。	廃棄	
40440	果樹			果樹共済にかかる果樹1キログラム当たりの平均価格に関する農水省の通知文書等であり、軽易な文書であるため該当性はない。	廃棄	
46527, 46528	茶総括 茶生産実施調査		8-2	46527は、関西茶業振興大会滋賀県大会に係る会計監査の復命書、茶研究会等の資料。軽易な文書であり、該当性はない。 46528は、県内茶生産・販売業者の実態調査であり、茶業の実態を把握する上で必要と判断。移管。	一部 移管	
46535	果樹総括			農水省予算に係るブロック別説明会資料等であり、軽易な文書であるため該当性はない。	廃棄	
46536	花卉総括			果樹共済に係る果実1キログラム当たりの平均価格調査の農水省報告関係の文書であり、軽易な文書であるため該当性はない。	廃棄	
46553	特産総括			ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄	
46561	稲作総括(県)			ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄	
46574	米穀総括			滋賀県農林統計協会役員会やJA営農農政担当部課長会議の資料。他団体の資料であり、該当性はない。	廃棄	
46619	野菜総括			ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄	
47121以降	農業技術センター管轄の「総括」いろいろ			農業技術センター管理部の庶務、文書管理、物品調達、企画情報室関係の庶務的な文書であり、軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄	
40446~ 40492	2009年度の農業金融総括のうち、総括の総括的な資料			総括に該当するのは、次の3つのファイル。40453は、稲作農家や台風被害農家への円滑な融通、償還猶予等の国からの通知文書、40457、488は農業制度資金、公庫資金関係の国からの通知文書等であり、軽易な文書であるためいづれも該当性はない。	廃棄	
40493~ 40509	2009年度の農政総括のうち総括の総括的な資料			40493~40509のうち、総括に分類されるファイルは、各試験研究機関の会議や研究に対する内部的な評価会議であり、軽易な文書であるため該当性はない。	廃棄	
40521~ 40525	2009、14年度の調査関係試験研究機関基礎調査など			40522,523,525は、基礎調査となっているが、農水省農林水産技術会議事務局から、各研究機関の試験研究資金や研究目的等に関する調査の照会に対する回答であり、軽易な文書であるため該当性はない。 521,524は、ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄	

	そのほか2014、16年各管轄の総括関係(同じ総括で3年、5年と保管期間の違いあり) 例 東近江(各管轄地域にそれぞれ総括あり)				以下の欄のとおり	
41568	水産総括				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
41650、 41651	家畜飼育状況調査、畜産総括				41650は、畜産課の通知を受けた、各市町に対し家畜伝染病に基づく家畜所有者(小規模)の定期報告の依頼文書。 41651は、酪農指導研修会の開催案内、全国和牛能力共進会最終比較審査会(宮城会場)への出品頭数の決定通知文書。いずれも軽易な文書であり、該当性はない。	廃棄
41655	養蜂総括				平成26年度における東近江農業農村振興事務所管内の養蜂農家の飼育計画の取りまとめや農家に対する各種の連絡文書等であり、毎年実施されるもので、該当性はない。	廃棄
41665	獣害総括 441824も				41665は、獣害対策市町担当者会議の開催通知、「東近江地域鳥獣被害防止計画」に対する各市町からの変更協議についての県庁への進達文書等。 41824(441824は41824と判断)は、県庁が行う獣害に強い集落づくり研修会開催を市町、農協、農業共済組合支部等へ連絡する文書。いずれも経由文書であり、該当性はない。	廃棄
41764	野菜総括(2016年)				近畿野菜技術研究会、県園芸農産振興協議会会議、JA全農しが契約野菜会議等の復命書等であり、県事業には直接かかわらないものであり、該当性はない。	廃棄
41813	畜産総括(2016年)				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
40800~ 40803	甲賀 鳥獣対策(2009年と2014年で)				40800~40802は、獣害に強い集落づくり研修会の開催案内やその復命書、甲賀市緊急捕獲計画の本課(農産普及課)への進達文書等。40803は、甲賀農協が行う麦大豆産地強化実践支援事業実施計画の承認申請の進達および補助金の額の確定通知等。経由文書等であり、該当性はない。	廃棄
5	放射性物質関係					
46707~ 46708	放射性物質農産物関係、肥料関係	表ア-2-1-2 表ア-6-2-2 表ア-8-2	社会的関心が高い上、長期的なモニタリングが必要であるため、保管が適当ではないのか。		46707は、県食品衛生監視指導計画(衛生生活課担当)に基づく県内食品の放射性物質の検査に関する連絡文書や農水省からのもみ殻・もみ殻燻炭の取扱の通知文書、衛生科学センターからの検査試料提供依頼文など。 46708は、高濃度の放射性セシウムが含まれる可能性のある堆肥の自粛に関する農水省の過去の通知の写し等の資料。国からの通知や軽易な文書であり、該当性はない。	廃棄
46766~ 46770	放射性物質総括、原子力防災対策、有害物質リスク管理総括ほか				46766は、JA全農の土壌づくり研究会案内や土壌づくりポスターの周知関係の文書。767は、(公財)原子力安全技術センターが行ったモニタリング実務基礎講座の資料や県原子力防災研修の復命書、産廃不法投棄監視指導員研修資料等。768は、国からの「食品の安全性に関する有害化学物質及び有害微生物のサーベイランス・モニタリング計画の作成について」の收受文書。769は、県の緊急モニタリング計画実施要領の作成のための調整会議復命書や原子力防災初動マニュアルへの修正意見等。770は、県食品衛生監視指導計画や県食の安全推進本部幹事会の開催通知などの收受文書の綴りとなっている。他の所属の業務に係る文書、会議開催通知文書などであり、該当性はない。	廃棄
47876、 47877	流通飼料総括 放射性物質関連				47876は、畜産農家向け飼料の安全啓発パンフレットの送付や配合飼料価格安定基金協会運営円滑化事業実施要綱の一部改正の通知、877は、国からの稲から生じる稲わらの取扱や飼料作物の流通・利用の自粛の解除などの通知を周知する文書。いずれも軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄

6	畜産					
47879~ 47883 (833は誤記)	飼料検査総括ほか	表ア-6-2-1 表ア-6-2-2 表ア-8-2 イ(2)	和牛の種の管理について近年特に注目されている上、疫病の影響を受けやすい家畜の安全への関心も高い。このような視点で保管すべきファイルはないか。		いずれも飼料安全法による毎年の定期検査関係のファイル。47879は、飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令の一部改正通知文や飼料製造管理者資格講習会の開催案内。880は、BSE発生防止に係る飼料規制に関する検査実施目標の国への報告、H27年度の飼料検査計画とその結果の復命書。881は、各県からの収去飼料の試験結果通知、882は、H27年度の飼料等立入検査実施方針、畜産技術センターからの分析結果報告。883は、国からの飼料の安全性の確保および品質の改善に関する立入検査にかかる通知文書。法に基づく検査関係の文書で、重大な事案は見られないことから、該当性はない。	廃棄
48175~ 48179	黒毛和種改良方針・交配改革、和牛血液・遺伝子検査				畜産技術振興センター関連の文書。48175, 176はファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。48177は、H26年度の高品質近江牛づくり推進事業に係る繁養繁殖雌牛の改良方針、H25年度の配種雄牛の選定についての文書。178は、黒毛和牛雌牛の譲渡会対象牛に対する譲渡申請者への譲渡、子牛共進会・せり市への子牛の出品に関する文書。179は、BSE, ブルセラ病, ヨーネ病の検査手数料の支払いや黒毛和種牛の血液化学性状検査の経費の支出関係文書。センターの通常業務や経費関係の文書であり、該当性はない。	廃棄
48195~ 49198	人工受精関連、雌雄産分技術共同試験、近江牛増産胚移植総括				48195は、本課(畜産課)から受精卵移植実施状況についての調査依頼文書。196は、日本胚移植研究大会復命書等。197は、雌雄産み分け共同試験検討会復命書。198は、各牧場からの野外採胚依頼と実施の文書。畜産技術振興センターの通常業務であり、該当性はない。	廃棄
48220	和牛改良				H21年度の高品質近江牛づくり推進事業に係る交配計画と全国和牛登録協会主催の中部地区支部長等協議会への出席関係の文書であり、畜産技術振興センターの通常業務であり、該当性はない。	廃棄
48328~ 48331	家畜衛生総括 食品の安全性に関する有害微生物サーベイランス・モニタリング				家畜衛生保健所関連の文書。48328, 329は、暑熱による畜産関係被害状況結果(8, 9月)、全国畜産課長会議などの復命書。48330は、畜産課に報告する家畜衛生保健所の執務月報。いずれも定期的な報告であり、該当性はない。48331は、ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
48346~ 48348	危機管理対策 蔓延防止、豚コレラ撲滅体制				家畜衛生保健所関連の文書。48346は、ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。347は、H21年度診断予防技術向上対策事業全国技術検討会の復命書。348は、豚コレラに係る清浄性の維持確認のための調査実施報告。定期的な報告等であり、該当性はない。	廃棄
48372~ 48374	動物薬物総括ほか				家畜衛生保健所関連の文書。48373は、薬事法関係事務の取り扱いや動物用医療機器販売に関する連絡文書。軽易な文書であるため、該当性はない。372, 374は、ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
48377	家畜人工授精総括				家畜人工授精講習会や家畜体内受精卵移植講習会開催関連の文書。開催案内の文書であり、該当性はない。	廃棄

7	災害関係(濃淡があるでしょうが、)					
49757	甲賀 農業災害	表ア-2-1-2 表ア-8-2 表ア-12-1 イ(2)	・農業災害、台風被害などのうち、資料・史的価値のあるファイルはないか。・原子力防災、東日本大震災関係は保管が適当ではないか。・防災計画・防災関係調査報告など、将来の検証や史的価値のあるファイルはないか。		ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
40909	甲賀 農業災害				H28年度の甲賀農業農村振興事務所内の災害警戒体制の内規、甲賀地域における農業災害被害状況の報告様式を定める文書で、軽易な文書であり、該当性はない。	廃棄
41715~ 41719	東近江 農業災害、台風19号被害				41716~41719は、原課が移管済み。 41715は、県の農業関係災害の担当者会議で、定例的な担当者の会議で該当性はない。	廃棄 (41716 ~ 41719 は移管 済)
42699	台風6号被害 愛知川				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
44151~ 44517	高島 農業災害総括、原子力防災、東日本大震災関係				44151は44515の誤記と思料。44515~517は、いずれもファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
45087~ 45092	高島災害復旧関係(ただし小規模)				小規模な災害の復旧関係のため、該当性はない。	廃棄
45128~ 45136	ため池群広域防災関連				ため池災害対策工事のための協議会、設計関係であり、特筆すべき工事ではないため、該当性はない。	廃棄
45335	農業災害報告				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
45472, 45473	農作業事故調査				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
46221~ 46225	ため池等農地災害危機管理				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
46654~ 46656	災害米穀関係				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
49400~ 49436	のうち 水防地域防災計画、防災関係調査報告、防災年度 施行計画書、ためいけ土工調査、災害被害報告書、地滑り 関係調査報告など				該当するファイルは、次の6ファイル。 49440は農業用ため池の安全管理・対策についての各農業農村振興事務所 長への通知文書。49404は、地震発生時における農業用ため池の点検および 報告の対象となるため池の変更の文書等。49415は、土木部が主務課の事業 で、文書は存在しない。49424は、近畿農政局からの災害復旧費の事業費決 定に関する通知、49432は、地すべり工事調査のための道路占用許可申請 等。いずれも、特筆すべき事業等には当たらず、該当性はない。	廃棄

8 農薬、健康被害関係(濃淡はあるでしょうか)						
40806	甲賀 カドミウムリスク対策	表ア-2-1-2 表ア-6-2-1 表ア-6-2-2 表ア-8-2 表ア-12-2	農の安心安全への関心が高く、また、残留農薬などの土壌汚染については長期的なモニタリングが必要という視点で、保管適当なファイルはないか。		滋賀県農産物カドミウムリスク管理対策協議会および担当者会議の復命書であり、定例的な担当者会議であり、該当性はない。	廃棄
41057	甲賀 石綿ばく露防止対策				滋賀労働局長からの通知文書(写し)であり、該当性はない。	廃棄
41595	東近江 カドミウム関係				滋賀県農産物カドミウムリスク管理対策協議会および担当者会議の復命書であり、定例的な害議で該当性はない。	廃棄
44611~ 44613	高島 埋設農薬				44661は、農薬危害防止運動や農薬アドバイザー講習案内通知等。612、613は、農薬に関する県の報告書等で、いずれも軽易な文書で、該当性はない。	廃棄
44694~ 44696	高島 土壌診断室薬品等管理規定、毒劇物購入・使用簿など				44694, 695は、高島農業農村振興事務所での薬品管理に関する文書。696は、環境こだわり農業推進に関する意見交換会の復命書等で、軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
45541~ 45550	大津 埋設農薬、農薬適用拡大など				45541は、農作物病害虫雑草防除基準、農薬登録における適用作物名の一部改正など収受した通知文書綴り。軽易な文書であるため、該当性はない。542~550は、ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
46746、 46747	農薬立ち入り検査、残留農薬関係				46746は、農薬取締職員の推薦・任命、農薬取扱者への巡回点検結果、46747は、近畿農政局からの農薬使用状況の点検結果通知等で、軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
46762~ 46765	ゴルフ場における農薬使用実績報告書、立ち入り検査				8-2 46762は、ゴルフ場における安全防除指針の一部改訂、763はゴルフの支配人コース委員会出席の復命書、763は、ゴルフ場における農薬使用実績報告書、765は、H26年度のゴルフ場農薬使用状況点検結果、その復命書であり、軽易な文書であるため、該当性はない。 46764は、各ゴルフ場からの農薬使用実績の報告書。統計的、モニタリング的な観点から移管。	一部移管
47431、 47437	カドミウム濃度の解明と吸収抑制技術の解明、麦類・大豆のカドミウム吸収抑制技術の開発				47431は、当該研究に係る現地調査の経費伺い、437は、当該研究に係る検討会への出席の文書であり、軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
47566~ 47578	病害虫防除、農薬関係		47566は、防害虫防除所の事業年報で、刊行物(電子データ)として県民情報室で保存。567は、病虫害発生予報の発表、568は、予報作成会議の開催通知、569は、毎月の現地報告、570は、防除情報、571は、パソコンの設置台数、572は、防除員の研修会開催案内、573は防除員の委嘱関係、574・575はファイル情報がシステム上登録されているのみで文書が存在しないもの、576は、農薬販売業者等への年2回の定期的な立ち入り調査結果、577は、農薬取扱者への点検指導結果、578は、水稻共同防除を実施している集落へのアンケート調査を各事務所に依頼する文書。いずれも軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄		
9 疫病・防疫						
40921	甲賀 口蹄疫	表ア-2-1-2 表ア-6-2-1 表ア-6-2-2 表ア-8-2 表ア-12-1 1(2)	鳥インフルエンザや口蹄疫、BSEなど、後年の対応策を講じる上でも必要なデータとして、さらに、史料価値があるファイルはないか。		ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
40925	甲賀 鳥インフルエンザ				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
41660~ 41663	東近江 鳥インフルエンザ、滋賀県鳥インフルエンザ総合対策会議				いずれもファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄

41866~ 41870	東近江 高病原性鳥インフル(HPAI)、口蹄疫
43014~ 43021	湖東 口蹄疫、鳥インフルエンザ総括
43679	湖北 口蹄疫
44688	高島 鳥インフルエンザ2
45489~ 45492	大津 口蹄疫、家畜防疫
47910~ 47948	高病原性鳥インフルエンザ対策、防疫総括、口蹄疫対策

	41866~41868はいずれもファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。 869は、県が行う口蹄疫防疫対策研修会の市町への開催案内通知、870は、家畜衛生保健所からの養豚農家の巡回結果通知、鳥インフルエンザ対策等打合せの復命書。軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
	口蹄疫、鳥インフルエンザ関係のファイルは次のとおり。 43015、016は、近隣諸国、中国での口蹄疫の発生、年末年始の防疫体制の強化についての本課からの通知を市町に伝達する文書。軽易な文書であるため、該当性はない。43018~020は、いずれもファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
	ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
	ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
	口蹄疫、家畜防疫のファイルは次の2つ。 45489は、口蹄疫に関する情報や年末年始の防疫体制の強化についての市町への伝達通知文書。軽易な文書であるため、該当性はない。491は、ファイル情報の登録のみで、文書は存在しない。	廃棄
	47910は、京都産業大学鳥インフルエンザ研究センター施設見学および打合せの復命書等、911は、農水省への机上防疫演習自己評価項目の回答、912は、鳥インフルエンザ対策本部設置要綱の一部改正等、913は、口蹄疫対策本部設置要綱の一部改正、914は、鳥インフルエンザ・口蹄疫の地域防疫担当者会議の開催関係、915は、家畜保健衛生所事業推進会議の復命書、916、917は、海外の防疫関係の情報、918、919は、豚流行性下痢ワクチンの円滑な供給についての農水省からの協力依頼や飼養衛生管理の徹底通知等、920は、豚流行性下痢の防疫担当者会議や農水省からの通知連絡文書、921は、鳥インフルエンザ等の防疫対策の強化にかかる農水省からの通知文書、922は、口蹄疫に関する情報の周知徹底についての農水省からの連絡等、923は、豚流行性ワクチンの円滑な供給体制に関する農水省の通知等、924は、豚コレラ防疫対策要領・指針の廃止等、925は、近畿・中国・四国地区動物検疫所業務説明会の復命書、輸出動物の検査場所指定の收受文書等、926は、ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書が存在しないもの、927、928は海外での鳥インフルエンザ発生の情報、929は、ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書が存在しないもの、930は、口蹄疫の海外での派生情報、931、932は、各県での鳥インフルエンザの発生情報、933は、宮崎県での発生情報、934は山口県での発生情報、935は、岡山県・佐賀県での発生情報、936は、各県の防疫資材備蓄状況の調査関係、938はファイル情報がシステム上登録されているのみで文書が存在しないもの、939は、口蹄疫防疫対策学習会復命書、942は、ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書が存在しないもの、943は、甲賀地域・南部地域の鳥インフルエンザ関係対策会議の復命書等、944は、大津地域における担当者会議復命書、945は、農水省での会議の復命書、946は、防疫マップシステム情報関連、947は、自然環境保全課長からの連絡文、948は、農水省での口蹄疫対策強化推進会議の復命書。937、940、941については、鳥インフルエンザに関する県内初めての防疫演習の文書であるため、既に移管。 その他のファイルについては、担当者会議の復命書や国からの連絡などであり、軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄 (47927, 7940, 47941は移管済)

48382~48414	鳥インフルエンザ関連、牛の結核、BSE、豚の特有病、死亡野鳥のウイルス検査など	表ア-2-1-2 表ア-6-2-1 表ア-6-2-2 表ア-8-2 表ア-12-1 イ(2)	鳥インフルエンザや口蹄疫、BSEなど、後年の対応策を講じる上でも必要なデータとして、さらに、史料価値があるファイルはないか。		当該項目に関するファイルは次のとおり。 48390、48391は、鳥インフルエンザ防疫担当者会議出席、各府県の防疫演習情報、402は、家畜衛生保健所が実施する毎月のモニタリング報告、404は、農業・食品産業技術研究機構衛生研究所からの検査結果、405は、豚コレラ・オーエスキー病の検査結果、412は防疫担当者連絡会議や焼却処理検討会、413は、防疫演習における職員の派遣依頼に係る文書。、経常的な検査の報告等。軽易な文書であるため、該当性はない。 396、397、396、397、403、407、414は、いずれもファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	
48719、721	コイヘルペス病対策、蔓延防止技術開発				48719は、琵琶湖海区漁業調整委員会への提出資料。コイヘルペスマン延時期の文書ではないため、該当性はない。 48721は、ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
10 換地、水利権、法律関係の総括ほか						
41019	換地総括	表ア-2-1-1 表ア-2-1-2 表ア-5-1 表ア-8-2 表ア-12-2	換地や水利権関係で、今後係争や紛争があった際の経過資料として残すべきファイルはないか。		換地による土地の地番証明書の発行の文書。軽易な文書であり、該当性はない。	廃棄
41020	公図混乱				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
41034、41035	一級河川(由良谷川)指定変更				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
42876	湖東農地違反転用事案				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
44818	水利権取水量調査				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
45346~45350	農地法総括、違反転用実態把握調査				該当するファイルは、45346、347、350の3つのファイルであるが、いずれもファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
45352、45353	農協総括、農協事故報告				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
48980~48983	特定水利権関係				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
11 2008年、09年と2014年大規模整備、土地改良関連(用水路、排水路など除く)例						
41163~41349、41442	甲賀の大原・大原流域地区の整備工事関連の総括にあたるファイルは残すべきでは	表ア2-1-1 表ア2-1-2 表ア-6-1	大規模な圃場整備の総括記録として残すべきファイルはないのか。		当該文書は、甲賀農業農村振興事務所管轄内の単年度ごとの用水路幹線工事、ため池、排水等の工事に係る文書であり、特筆すべきものには当たらず、該当性はない。	廃棄
42516	東近江 圃場整備総括				(42506の総括かと判断)当該文書は、県営工区事業の国土法の認証に関する手続きの文書であり、該当性はない。	廃棄
42529~42642	東近江の上平木、野村地区の圃場整備				東近江農業農村振興事務所管内のほ場整備および農道整備の単年度工事に係る文書であり、特筆すべきものには当たらず、該当性はない。	廃棄
42887	湖東 愛知川農業用水事業関係総括				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄

43195~43219	鳥居本西部地区圃場整備				湖東農業農村振興事務所管内のほ場整備の単年度工事に係る文書であり、特筆すべきものには当たらず、該当性はない。	廃棄	
43356~43362	湖北 農振変更				いずれも市町区域での農業振興地域整備計画変更に関する同意文書。農振地域は、計画の変更ごとに更新されるが、市町に原本があるため、該当性はない。	廃棄	
43943~44209	奥びわの郷、山東・伊吹地区、曾根工区、津里地区、長浜南部地区などの土地改良				湖北農業農村振興事務所管内の土地改良関係の単年度工事に係る文書であり、特筆すべきものには当たらず、該当性はない。	廃棄	
44903~44923	高島 石田川地区 水管理制御施設				高島農業農村振興事務所管内の石田川地区の水管理制御施設に係る設計書であり、該当性はない。	廃棄	
44947~44957	新旭地区水利検討実施設計				高島農業農村振興事務所管内の水利利用検討に係る設計書。地区限定の設計で、県民に与える影響が小さいため、該当性はない。	廃棄	
45097~45109	新農業水利システム保全対策事業関連				高島農業農村振興事務所管内の土地改良区の管理する水利関係事業に対する県の補助金の文書。特筆すべきものには当たらず、該当性はない。	廃棄	
45892、45912	大津・南部 田上関津地区圃場整備関連				大津・南部農業農村事務所管内のほ場整備および農道整備の工事関係文書であり、特筆すべきものには当たらず、該当性はない。	廃棄	
45926~46039	野洲川沿岸・下流地区の土地改良関係				大津・南部農業農村事務所管内の野洲川沿岸地域の用水路、農道整備工事であり、特筆すべきものには当たらず、該当性はない。	廃棄	
46083~46120	赤野井湾取水施設				大津・南部農業農村事務所管内の赤野井湾取水施設関連の工事関係文書であり、特筆すべきものには当たらず、該当性はない。	廃棄	
46121~46185	広域防災 三ツ池ほかため池改修				大津・南部農業農村事務所管内のため池関連の工事や施設管理者の管理計画であり、特筆すべきものには当たらず、該当性はない。	廃棄	
49132~49146	昭和30年代の開墾建設付帯事業各地域			10-2-4	昭和30年代に行われた開墾に関する事業である。このうち、49132、49146については、事業による土地改良財産を譲与する財産関係の文書であり、いずれも移管。また、同様の関連で、49159、49183についても、井上委員のリストにはないが、移管。そのほかのファイルについては、工事関連の文書であり、特筆すべきものには当たらず、該当性はない。	一部移管	
12	文化財調査/史料関係						
45999、46000	野洲川下流地区 夕日ヶ丘遺跡関係	表ア-8-2	<ul style="list-style-type: none"> ・史料価値はないか(担当の県教委がファイルを保管しているため、農水部分は廃棄するのか) ・ダムの日誌は資(史)料価値はないか。 ・史料的価値はないか。 		ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄	
42492	換地にとまなう文化財調査				(該当ファイルは42494だと判断)ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄	
42806	永源寺ダム関連より 管理業務日誌など					(該当ファイルは42790だと判断)ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。なお、永源寺ダムはダムの管理年報(日々の貯水量をはじめ、各種データが記載されているもの)が毎年発行されており、県民情報室で保存している。	廃棄
13	45714 大津 情報公開				重要事案はないか。	ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
14	45759~45764 平成23~26年 開発事業計画等届出書	表ア-2-1-1 表ア-5-1-3			将来、施策の検証などに必要なファイルはないか。	ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
15	46343 公務災害認定				重要事案はないか。	ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄

鹿内委員

対象ファイル		御質問、御意見等		公文書館			
リストの番号	ファイル名	関連する基準	内容	区分	回答	判定	
1	3-68585,68586	いじめや差別を許さない学校つくり推進事業	表ア第6-2	当時関心の高かった社会問題であるため、移管基準に該当するのではないか		68585は、委員会の開催通知や経費関連の文書が綴じられた文書。軽易な文書であるため、該当性はない。68586は、当初分冊I、IIに分けていたものをI(68585)にまとめたため、ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
2	3-39505	宿泊滞在型観光推進事業	表ア第6-2	歴史的資源を活用した観光事業は国交省でも推進しているところであり、保存期間は経過しているが、コロナ禍が収束したときの指針となるのではないか。		市町や観光協会などが行う宿泊滞在を促進する目的で行う事業に対する県費補助金事業。地域独自の資源を活用して、滞在型の誘客を図る県観光施策の一端がわかる文書であり、移管。	移管

高木委員

対象ファイル		御質問、御意見等		公文書館		
リストの番号	ファイル名	関連する基準	内容	区分	回答	判定
1	2-436~452 原爆被爆者関係	(2)	社会的影響が大きく、教訓が今後に活かされるのではないか		「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき全国的に行われている原爆被爆者援護事業に係る文書。県の独自性が低いため、該当性はない。	廃棄
2	2-906~909 ハンセン病関係	6-2-4	入所者について具体的事業を示す文書のため移管	6-2-4	「ハンセン病一時帰省招待事業」(908)は、昭和41年より隔年実施しているものだが、らい予防法が廃止される昭和8年の前年より毎年行っているため、同法の影響を伺うことができ、移管。	移管
3	2-1127 森林に関する税		森林保護に関する新設の税、今後の環境改善に関しての影響が大きい なぜ廃棄か		ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書は存在しない。	廃棄
4	2-1193 アスベスト対策総括	(2)	内容が判明できないが廃棄で良いとした理由は何か		参考資料の綴り。県の対策に係る情報は含まれず、該当性はない。	廃棄
5	2-1395~1401 原子力防災関係	(2)	県民生活に与える影響が大きい		1395~1400については、原発事業者からの耐震安全性にかかる報告書であり、県民生活に大きな影響が及ぶおそれのある事業の資料であるため移管。 1401は、原発事業者等からのファックス等による事務連絡であり、軽易な文書であるため、該当性はない。	一部移管 (6冊)
6	2-1544 重要案件(公害調停関連)	(2)	内容が判明しないが重要案件で廃棄?		第2名神道路建設における騒音公害の調停に係る文書。県の調停問題の事例として当時の時代性がうかがえる貴重な資料であり、移管。	移管
7	2-2011~2014 原子力関係	(2)	県民生活に与える影響が大きい		2011は、原発施設の耐震性に関する資料、2112は、過去からの原発関係の資料、2013は、もんじゅに関する資料であり、いずれも県民に大きな影響を与える事業の資料であるため移管。 2014は、福井県の原子力防災計画であり、該当性はない。	一部移管 (3冊)
8	2-2016 プルサーマル計画	(2)	内容が不明。原ファイルの要確認		プルサーマル関係のパンフレット、説明資料が綴じられた文書。他団体の軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
9	2-2017~2027 原子力関係	(2)	県民生活に与える影響が大きい		2017, 18は、県内の放射性同位元素使用事業所の一覧と個別の取扱許可書。2019, 20は、原子力発電に関する講演会開催関係、2021, 22は政府の原子力委員会の円卓会議の傍聴記録、資料。2023, 24, 25, 26は、原発事業者からのファックスによる連絡文書。2027は、福井県訓練の視察文書であり、いずれも該当性はない。	廃棄

10	2-2031~2033	原子力関係	(2)	県民生活に与える影響大きい		2031は、政府原子力委員会の円卓会議情報、2032,33は、県内の放射性同位元素使用事業所に対する個別の許可書であり、いずれも該当性はない。	廃棄
11	2-2058	森永ミルク中毒 ②	(2)	県民生活に与える影響大きい		救済対策委員会の案内通知書。県独自の情報は含まれていないため該当性はない。	廃棄
12	2-2269	ヨシ群落保全審議会		琵琶湖水質環境に与える影響が大きいのではないか		毎年度行われる定型的な事業の実施に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
13	2-2285~2286	森永ヒ素ミルク中毒 2	(2)	県民生活に与える影響大きい		救済対策委員会の案内通知書。県独自の情報は含まれていないため、該当性はない。	廃棄
14	2-2980~2981	ハンセン病関係	6-2-4	移管		ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書は存在しない。	廃棄
15	3-941~1033	原子力関係	(2)	県民生活に与える影響が大きい	6-2	941・942は、地域防災計画(原子力災害対策編)の修正に伴う県職員の初動マニュアル作成(H26年度)の経過がわかる文書であり、移管。	移管
6-2-4					948は、原子力関係の政府提案書、951は、原子力防災に係る広域避難実施要領の策定文書。県の原子力施策がわかるものであり移管。	移管 (2冊)	
					949は、ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書は存在しない。 965は、地域防災計画書の県内等への配布計画、966は、琵琶湖環境科学研究センターの研究に関する打ち合わせ、967はH21年度滋賀県防災会議の文書で、計画の形式的修正の報告等を行った記録。 981は、関西電力高浜発電所視察のためのバスの借り上げ文書。 982は、市町の原子力防災担当者の連絡会議の文書。 983~985は、環境政策課が主管する環境総合計画の資料。 986は、原発に関する映画の上映会パンフレット等。 987は、全国知事会議資料。 988は、高島市の原子力災害対策計画検討会の概要。 989は、国の原子力防災会議の資料。 990は、道府県の原子力防災担当者連絡会議の復命書。 991は、内閣府の地域原子力防災協議会合同作業部会の資料。 992、993は、予算協議の資料。 994は、関西広域連合での第1回原子力災害対策専門部会の復命書。 995は、高浜原発視察の資料提供などの文書。 996は、安定ヨウ素剤に関する説明会資料。 997は、原子力災害対応器材の保有状況調査。 998、999は、防災パンフレットの提供、原子力緊急事態等現地マニュアル(福井地域版)への意見照会文書等。	廃棄	
16							
17							

18	3-941~1033	原子力関係	(2)	県民生活に与える影響が大きい	<p>1000,1001は、福島、大飯原発への視察復命書。 1002は、收受した原子力規制委員会防災業務計画書。 1003は、高島市で実施した原子力防災講習会の資料。 1004は、業者から追加で提出されたもんじゅ、ふげんの備え付け資料。 1005は、原子力規制委員会が承認した県内の放射性同位元素等取扱事業所の承認通知の写し。 1006は、放射性廃棄物関係の資料。 1007は、原子力規制委員会の防災業務計画書。 1008は、ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書は存在しない。 1009は、高浜・大飯原発再稼働差し止めの仮処分に関する新聞、裁判情報など。 1010は、全国道府県の原子力情報交換会資料。 1011は、原子力規制庁の緊急事態現地対応誘導マニュアル関係の説明会、意見交換会資料。 1012は、災害時要配慮者への避難支援対応マニュアル(案)ほか課題に対する内部担当者検討会議。 1013は、バス協会との連絡会議。 1014は、高浜原発に関する京都府との安全協定についての新聞報道等の情報。 1015は、法人名称の変更の通知文書等 1016~1027は、安全協定に基づく原発業者からの保守運営状況の報告。 1028~1030は、内閣府付きの高浜エリアでの緊急対応検討のWGの資料。 1031は、県職員の原子力防災の出前講座。 いずれも他団体の文書や軽易な文書のため、該当性はない。</p>	廃棄
19					<p>6-2-4</p> <p>1032、1033は、原子力事業者の防災業務計画に対する県としての意見書。県の対応がわかる文書であるため移管。 968は、原子力防災に関する各市町からの要望文書で、県内の原子力防災への対応等がわかる文書であるため、移管。</p>	移管
20					<p>943は、モニタリング資材・要員に関する原子力規制庁からの照会、944は、H26年度のモニタリング車等でのモニタリング結果、945は、検査依頼対象物のガンマ線放出核種分析による分析結果、946は、原子力規制庁とのテレビ会議日程調整のメール等、947は、福井県原子力環境監視センター訪問復命書、950は、広報課からの回付・回答文書、952~962は事業者が届出した高浜発電所1・2・4号に関する設備の経年変化技術評価書、963は、大阪府作成の年報、969は、日本原子研究開発機構報告の復命書、970は、日本原子力発電関係の情報、971・972は関西電力関係の情報、973は、原子力規制庁からの事務連絡、974・975・976・979は、関西広域連合委員会の復命書、照会回答、情報連絡体制等。980は、パンフレット印刷の見積書。いずれも他団体の文書や軽易な文書のため、該当性はない。 964、977、978は、ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。</p>	廃棄

21	3-16112~ 16128	土壌地下水汚染関係		具体的内容が不明 廃棄か、移管か？		研修出席の復命書など軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
22	3-17995~ 17999	不法産廃物処理関係(国、他府県への照会等)		具体的内容が不明 廃棄か、移管か？		他市町村や産業廃棄物処理事業振興財団との照会と回答のやり取りの資料で軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
23	3-24410~ 24419	原爆被爆者関係	(2)	社会的影響が大きく、教訓が今後に生かされるのではないか		「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき全国的に行われている原爆被爆者援護事業に係る文書。県の独自性が低いため、該当性はない。	廃棄
24	3-24428	森永ひ素ミルク中毒被害者等対策	(2)	県民生活に与える影響大きい		ひかり協会の行う事業の報告等が綴じられた文書。県の裁量が低く、定型的な報告に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
25	3-24942	ハンセン病関係	6-2-4	移管		ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書は存在しない。	廃棄
26	3-25058~ 25066	原爆被爆者関係	(2)	社会的影響が大きく、教訓が今後に生かされるのではないか		「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき全国的に行われている原爆被爆者援護事業に係る文書。県の独自性が低いため、該当性はない。	廃棄
27	3-26501~ 26502	アスベスト対策	(2)	県民生活に与える影響大きい		ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書は存在しない。	廃棄
28	3-26503~ 26510	原爆被爆者関係	(2)	社会的影響が大きく、教訓が今後に生かされるのではないか		「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき全国的に行われている原爆被爆者援護事業に係る文書。県の独自性が低いため、該当性はない。	廃棄
29	3-26921~ 26922	アスベスト対策、相談	(2)	県民生活に与える影響大きい		ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書は存在しない。	廃棄
30	3-26923~ 26927	原爆被爆者関係	(2)	社会的影響が大きく、教訓が今後に生かされるのではないか		「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき全国的に行われている原爆被爆者援護事業に係る文書。県の独自性が低いため、該当性はない。	廃棄
31	3-26939	「ひかり協会」森永ひ素ミルク対策総括	(2)	県民生活に与える影響大きい		ひかり協会の行う事業の報告等が綴じられた文書。県の裁量が低く、定型的な報告に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄

32					32061,32064,32065は、入所者訪問事業や一時帰省等の事業の実施に係る文書。毎年行われる定型的な事業の実施に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
33	3-32060～ 32066	ハンセン病関係	6-2-4	移管	32060は、ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書は存在しない。 32062は、一般的な普及・啓発の事業の実施に係る文書であり、該当性はない。 32063は、報告書を作成するための国からの照会文書。県の裁量が低く、国の文書等で内容が把握できるため、該当性はない。 32066は、定例的に行われている会議(岡山開催、鳥取県担当)の復命書。県の裁量が低いため、該当性はない。	廃棄
34	3-32069～ 32090	原爆被爆者関係	(2)	社会的影響が大きく、教訓が今後に生かされるのではないか	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき全国的に行われている原爆被爆者援護事業に係る文書。県の独自性が低いため、該当性はない。	廃棄
35	3-32347	森永ヒ素ミルク中毒(ひかり協会)	(2)	県民生活に与える影響大きい	ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書は存在しない。	廃棄

中井委員

対象ファイル		御質問、御意見等		公文書館		
リストの番号	ファイル名	関連する基準	内容	区分	回答	判定
1	2-740		美術品購入について、同種の記録2-730～2-738等が移管されているのに、当該ファイルが廃棄される理由は何か。	10-2-5	美術品の購入理由等が記された文書。購入価格が低かったが、他の美術品に係る文書は移管していることから、移管。	移管
2	2-741		同上。	10-2-5	美術品の購入理由等が記された文書。購入価格が低かったが、他の美術品に係る文書は移管していることから、移管。	移管
3	2-2612	表ア第6 2(4)	事業の総括にかかる文書であるが、事業の実施及びその経緯が記載されている重要なものには該当しないと判断した理由は何か。		事業の概要をとりまとめたファイルではなく、合併後も継続する事業規模の小さな事業に係る文書。県行政および県民に与える影響が小さく、該当性はない。	廃棄
4	3-4398		作成年度が2005年、保存年限が30年となっているが、保存年限前に廃棄する理由はなぜか。		過去に保存期間を変更しているが、ファイル一覧上の表示は当初設定の年数となっているもの。第3分類が「庶務」の定型的業務に係るファイルであるため、該当性はない。	廃棄
5	3-4399	表ア第2 1(1)	作成年度が2005年、保存年限が20年となっているが、保存年限前に廃棄する理由はなぜか。		過去に保存期間を変更した結果、保存期間の終期が到来したファイルであるが、ファイル一覧上の表示は当初設定の年数となっているため。	廃棄
			県行政の基本的な計画策定及びその経緯に該当しないと判断した理由は何か。		計画策定に係る文書ではなく、参照用のファイルのため、該当性はない。	
6	3-4401	表ア第12 2	重大な事件、事故等に関する事項は含まれていないのか。		特に重要な事件、事故等が発生すれば、その対応に係るファイルが別に作成されることになる。本ファイルには起案文書などでない軽易な文書が綴られているため、該当性はない。	廃棄
7	3-86579	表ア第6 2(4)	同ファイル名の、3-86550及び3-86572が移管相当とされているのに、なぜ当該ファイルは移管相当ではないのか。		ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書は存在しない。	廃棄
8	3-1406	表ア第6 2(4)	感染症に対する総括の文書であるが、重要なものに該当しないと判断した理由は何か。		消防庁からの照会に対する回答文書で、新型インフルエンザ疑似症患者の救急車での搬送状況、器材関係の整備状況に関する文書。軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
9	3-1414	表ア第6 2(4)	感染症の行動計画の文書であるが、今後同種の計画立案の際の資料として重要ではないか。		湖南広域消防組合消防署員が新型インフルエンザに罹った場合の業務継続計画が綴られた文書。軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄

中山委員

対象ファイル		御質問、御意見等			公文書館	
リストの番号	ファイル名	関連する基準	内容	区分	回答	判定
1	2-279、280		県の事業の重要な記録(関西広域連合との関係に関するものでもあるのでは?)であり、歴史資料として移管基準に該当するのではないか		普及事業の実施に係る文書。伝えられる内容情報自体に新しいものはないので、該当性はない。	廃棄
2	2-226、227		県が同プロジェクトに関与するのか否かを検討した資料として、移管基準に該当するのではないか	8-2	県が関与したエコ政策の具体的事例であり、貴重な資料として移管。	移管
3	2-323		将来に向けた同事件の記録として、また重要な政策対応として、移管基準に該当するのではないか		他所属の業務に係る参考資料であるため、該当性はない。	廃棄
4	2-365		将来に向けた同事件の記録として、また県の重要な対応として、移管基準に該当するのではないか		木之本保健所からの報告書。特に大きな流行となった事例ではなく、県行政や県民生活に与えた影響が小さいため該当性はない。	廃棄
5	2-386		重要な施策の作成過程として、移管すべきではないか	6-2-4	同マニュアルは、平成13年3月に国の「地域健康危機管理ガイドライン」が制定されたことに伴い作成されたもの(きっかけは平成10年の和歌山市および新潟市の毒物混入事件)。本ファイルはその作成検討会の会議資料で、作成過程を示す文書として、他の関連文書(382~385)を含め全て移管。	移管 (382~386)
6	2-905		県の感染症対応にかかる記録であり、特に重要な政策事項として、移管すべきではないか	(2)	特に重要な政策事項等に該当する文書のため移管。	移管
7	2-906、907、2980、2981		らい予防法廃止にともなう県の対応の記録が含まれているのであれば、移管すべきではないか		906、907および「ハンセン病一時帰省招待事業」(908)は、昭和41年より隔年実施しているものだが、らい予防法が廃止される昭和8年の前年より毎年行っていることから同法の影響を窺い知ることができるため、移管。 2980、2981は、ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書は存在しない。	一部移管
8	2-1286、1293		県の政策の重要な記録として、移管基準に該当するのではないか		「難病対策報告書」(1286)は報告書の送付に係る文書。移管対象文書にあたらぬ。	廃棄
9				6-2-4	「難病対策検討会議報告書」(1293)は、報告書作成に係る文書のため移管。	移管
10	2-1287		内容が必ずしもよくわからないが、県の重要な計画の作成過程が含まれるのではないか		他所属の文書のため、該当性はない。	廃棄

11	2-1294	滋賀県難病対策推進協議会の設置		県の政策の重要な記録として、移管基準に該当するのではないか	6-2-4	平成10年度より厚生省で重症難病患者入院施設確保事業及び難病患者地域支援対策推進事業が実施されることを踏まえ、設置された協議会の資料等。重要な会議の設置に関わる文書のため、移管。	移管
12	2-1740、1741	「(仮称)滋賀の福祉」資料		内容が必ずしもよくわからないが、県の重要な施策の記録が含まれるのではないか		過去の予算編成方針等の複写物のため、移管対象文書にあたらぬ。	廃棄
13	2-2655～2659	ツキノワグマ関係	1(2)エ(ア),1(2)ア(イ)	県の政策の重要な記録として、移管基準に該当するのではないか		2655は、調査医薬業務の見積書、2656は京都府など多他府県の計画書、2657は、ツキノワグマに関する各種情報、2658、2659は、保護管理計画検討委員会関係の起案文書のないコピー資料であり、いずれも軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
14	2-2751	戸籍のない人への対策会議	1(2)ア(イ)	県の政策の重要な記録として、移管基準に該当するのではないか	6-2-4	平成26年5月放送のNHK「クローズアップ現代」などがきっかけとなって開催された会議と思われる。重要な会議に関わる文書のため移管。	移管
15	3-14273～5	新型インフルエンザ対策 下水由来ウイルス調査		下水道関係の感染症対策の記録として、移管すべきではないか		新型インフルエンザ対策に関する基本的な対策セミナーの資料や検討会の復命書が綴じられた文書。県独自のデータがない軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
16	3-15952～4	放射性物質への対応について		高島の木材チップの事案であるとするれば、重大事件として、移管基準に該当するのではないか		一般的な事項について議員質問の準備資料や課題協議用のコピー資料が綴じられた文書(高島木材チップの案件ではない。)。軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
17	3-16247、16250	名水百選 など		「名水百選」選定への県の関与の資料であるとするれば、歴史資料として移管すべきではないか		当時の推薦された名水に関する資料から県の文化行政がうかがえ、歴史資料として貴重なため移管。	移管
18	3-16248	重金属(アンチモン)による地域汚染		将来に向けた同事件の記録として、また重要な政策対応として、移管基準に該当するのではないか		刊行物等で内容を把握できるため該当性はない。	廃棄
19	3-18094	公文書公開請求に対する取り扱い		1997年ごろの公文書公開請求に関する原課の扱いに関する歴史資料として、移管すべきではないか		公文書公開請求に対する個別の処分に係る文書。公益への影響が小さい個人に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
20	3-23076	琵琶湖市町境界設定		琵琶湖上の市町境界設定に関する経緯等の資料であるとするれば、歴史資料として移管すべきではないか		ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
21	3-23090、23091	琵琶湖流域管理シナリオ研究会、琵琶湖の総合的な保全のための計画点検調査委員会		琵琶湖の環境の総合的な保全に関する歴史資料として、移管すべきではないか		シナリオ研究会はワークショップが綴じられた文書。主管課が作成したワークショップ資料であり、当該期の県の流域管理を示す歴史資料として移管。設置委員会は、ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	一部移管

22	3-23101、23102	検討会議, 再生関係綴		早崎内湖再生事業に関する経緯等の資料であるとすれば、県の重要な環境政策に関する資料として、移管すべきではないか		検討会議の日程通知などが主で軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
23	3-23109	湖沼水質保全計画策定支援調査(難分解性有機物評価調査)委託		琵琶湖の水質に関する重要な調査であるとすれば、移管すべきではないか		ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
24	3-23110、23111	新たな琵琶湖の環境像		内容が必ずしもよくわからないが、県の重要な施策(ないしその基礎となる知見)の記録が含まれるのではないか		ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
25	3-23151	伊吹山再生全体構想に係る会議		伊吹山の自然環境の保全・管理に関する重要な資料として、移管すべきではないか		ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
26	3-23152	戦略的環境アセスメント検討会		内容が必ずしもよくわからないが、県の重要な施策の記録が含まれるのではないか		ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
27	3-23462	規則訓令規程の改正		条例・規則の改正の経緯として、移管基準に該当するのではないか		他所属の業務に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
28	3-23467	条例規則改正依頼				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
29	3-23468	中核市移行に伴う事務移譲		県と市の関係に関する重要な歴史資料として、移管すべきではないか		他所属の業務に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
30	3-23642	法人監査の一般市への権限移譲		県と市の関係に関する重要な歴史資料として、移管すべきではないか		他所属の業務に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
31	3-23812、23813、23814	生活保護不正受給防止対策協議会		生活保護行政に関する重要な歴史資料として、移管すべきではないか		健康福祉政策課主催の生活保護不正受給防止対策協議会に係る文書。事件性があるものではなく、平成7年から毎年度行われる定型的な会議の実施に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
32	3-23877、23878、23879、23880、23897、23898	生活保護運営方針およびヒアリング, 生活保護法施行事務特別指導監査, 生活保護監査実施計画書(厚生労働省ヒアリング資料), 生活保護監査方針・実施計画・指導要綱(県), 生活保護法施行事務監査等実施結果報告書, 生活保護法施行事務監査		生活保護行政に関する重要な歴史資料として、移管すべきではないか		定例的に行う指導監査の実施に関する文書。その後の事件等につながるものでもないため、該当性はない。	廃棄
33	3-23900、23901、23902	長期入院・入院外患者実態把握		生活保護行政に関する重要な歴史資料として、移管すべきではないか		長期入院・入院外患者数等の定例的な国への報告に係る文書。県の裁量が低く、国の文書等で内容が把握できるため、該当性はない。	廃棄
		精神障害者の退院促進				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
		他法他施策の優先適用に関する監査				定例的に行う指導監査の実施に関する文書。その後の事件等につながるものでもないため、該当性はない。	廃棄
34	3-26833	湖北圏域新型インフルエンザ対策行動計画		地域圏の新感染症対策に関する重要な資料として、移管すべきではないか		ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄

35	3-27953	障害福祉計画		障害者福祉政策の重要な記録として、移管基準に該当するのではないか		内閣府からの照会・回答に係る文書。県の裁量が低く、国の文書等で内容が把握できるため、該当性はない。	廃棄
36	3-27956	身体・知的障害者相談員設置要綱		障害者福祉政策の重要な記録として、移管基準に該当するのではないか		市町村合併に伴う要綱の機械的な一部改正に係る文書。軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
37	3-28030	障害のある人の生活と福祉に関する調査報告書		障害者福祉政策の重要な記録として、移管基準に該当するのではないか		ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
38	3-28369、 28370、28428	精神保健福祉法第38条の4の規定に基づく退院等の請求、精神保健福祉法第38条の3の規定に基づく滋賀県精神医療審査会、滋賀県精神医療審査会		個人の重大な人権にかかわる審査の記録として、また歴史的資料として移管すべきではないか	(4)	指摘の番号のファイルは、ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書が存在しない。なお、指摘外ではあるが、『退院請求』(28488)、『滋賀県精神医療審査会への審査の依頼』(28484)、『精神医療審査会(7月28日)審査結果』等(28372、28375、28435、28452、28456～73、28475)に関する審査の経緯等が記録されていることから、指摘の趣旨を踏まえ、個人の権利利益に係る許認可等に関する文書であるが人権上の継続的かつ重大な影響に関連する可能性がある文書と考え、移管。	移管 (28488、 28484、 28372、 28375、 28435、 28452、 28456～ 73、 28475)
39	3-28775、28776	精神医療審査会(総括)、退院等の請求の審査		個人の重大な人権にかかわる審査の記録として、また歴史的資料として移管すべきではないか		精神医療審査会への退院等の請求に係る文書。より詳細な文書が別途保存されているため、該当性はない。	廃棄
40	3-29140、29141	滋賀県地域防災計画 など		内容が必ずしもよくわからないが、県の重要な施策(ないしその基礎となる知見)の記録が含まれるのではないか		他所属の業務に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
41	3-29874、29875	総括		いわゆる医療制度改革に関する県の対応に関する資料が含まれるのであれば、重要な歴史資料として、移管すべきではないか		ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
42	3-31894	滋賀県不妊に悩む方への特定治療支援事業費補助金		県の不妊治療支援政策に関する重要な歴史資料として、移管すべきではないか	5-4-2	助成事業の初年度に係る文書。不妊治療の助成について関心の高まってきている社会情勢に鑑み、移管。	移管
43	3-32364	ヘルスケア産業創出 連携				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
44	3-32365	健康づくりのための運動基準2006		県の健康政策(とくに産業とのかかわり)に関する重要な歴史資料として、移管すべきではないか		ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
45	3-32366	滋賀県健康づくり県民会議 総括				ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
46	3-32437	個人情報保護審議会 全がん登録管理事業		全がん登録事業の個人情報保護問題の検討に関する重要な歴史資料として、移管すべきではないか	2-1-1	個人情報保護審議会に関する文書ではなく、広域ブロック地域がん登録会議の開催にあたる各府県提出議題への回答が綴じられた文書。定例的に行われている会議の参考資料であるため、該当性はない。	廃棄

47	3-34118	滋賀県食品自主衛生管理認証制度		食品衛生に関する県の独自事業に関する重要な歴史資料として、移管すべきではないか	6-2-4	食品衛生に関する県独自の事業の制度制定過程に関する文書であるため、移管。	移管
48	3-34602、 34610、34611、 34612、34613、 34614	淡海子育てマイスター事業		子育て支援に関する県の独自事業に関する重要な歴史資料として、移管すべきではないか	6-2-4	本県独自の子育て支援事業の状況がわかる文書。県の独自性が表れている事業に係る文書であるため、3-34614を移管。	移管
						34614以外は、終了証の発行や費用関係、普及啓発に係る文書。軽易な文書や、一般的な普及・啓発の事業の実施に係る文書であり、該当性はない。	廃棄
49	3-35055、 35056、35057	DV対策基本計画策定検討委員会		重要な施策の作成過程として、移管すべきではないか		ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
50	3-35230	滋賀県版ニューディール政策検討チーム				他所属の業務に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
51	3-35234	淡海子育て応援団事業		子育て支援に関する県の独自事業に関する重要な歴史資料として、移管すべきではないか		事業のパンフレットの送付などに係る文書。一般的な普及・啓発の事業の実施に係る文書であり、該当性はない。 なお、事業の内容がわかる文書としては『淡海子育て応援団事業要綱関係』(常用)が保存期間満了後移管される予定である。	廃棄
52	3-35235	「子育て三方よしコミュニティ」推進事業				ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書は存在しない。	廃棄
53	3-35236、35237	地域力を生かす子育ての”わ”づくり研究事業				研究事業の委託の契約や見積りに係る文書。軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄

丸山委員

対象ファイル		御質問、御意見等		公文書館			
リストの番号	ファイル名	関連する基準	内容	区分	回答	判定	
1	1-905～920	職員関係(臨時職員採用関係綴)など	第9 9	非常勤職員の任免に関する事項は、廃棄なのは？		現用文書として引き続き使用するため、延長。	-
2	1-1010～1022	恩給及び給与 など	第9 6	職員の給与・恩給等に関する経緯は、廃棄なのは？	(3)	昭和27年以前の文書なので、移管。	-
3	2-392～394	老人保健福祉計画 分冊1など	第2 1	3分冊にわたることに鑑みれば、重要な計画であると判断しうるのでは？	2-1-1	平成9年の介護保険法成立に伴う、市町村老人保健福祉計画の見直しに関する資料。意思決定過程を伺うことができるため移管。	移管
4	2-414、415	腸管出血性大腸菌感染症の発生分冊1 など	(2)	O157関連は、他では重要な政策事項と判断されていることに鑑みれば、こちらの文書も同様に解されるのでは？	6-2-4	O-157患者の調査資料。特に重要な政策事項等に該当する文書であるため移管。	移管
5	2-828～841	比良1 ほか	(2)	内容はよくわからないが、同一事項に関して大量に資料が作成されているということは、重要な政策事項であることが推認されるように思われる。	6-2-4	比良病院の統廃合に係る文書。県民に与える影響が大きいため移管。	移管
6	2-1090、1093	ブラックバス対策資料 I ほか	第2 2	ブラックバス対策資料Ⅱの資料が移管で、Ⅰが廃棄というのは、どのような理由によるものか？		移管された資料Ⅰ(1090)は統計的なデータが含まれているが、Ⅱ(1093)は補助金関連資料、河川占有の申請書など軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
7	2-2058	森永ミルク中毒事件②	(2)	社会的な影響が大きかった事件であることに鑑みれば、移管されるべき文書では？		救済対策委員会の案内通知書。県独自の情報は含まれていないため、該当性はない。	廃棄
8	2-2981	ハンセン病総括	(2)	社会的な影響が大きかった事件であり、また個人の権利義務にかかわるものであることに鑑みれば、移管されるべき文書では？		ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書は存在しない。	廃棄
9	3-23580～23602	しが地域支え合いづくり促進事業費補助金	第5 4(2)	ファイル数からいって、かなり大がかりの補助金支出と思われるため、「重要なもの」に該当しないか？		対象事業の数だけファイルが作られているのでファイル数が多くなっているもの。補助金事業の全体がわかるものではなく、個々の申請に関する文書。個々の許認可等に関する文書であるため、該当性はない。	廃棄
10	3-24274～24276	不妊に悩む方への特定治療支援事業	(2)	不妊治療の関係文書。昨今の政治情勢の下、特に重要な政策事項等に関する文書といえるのでは？		助成事業の本庁と申請者とを仲介する上で作成された経由簿。個々の許認可等に関する文書であり、該当性はない。ただし、不妊治療の助成について関心の高まってきている社会情勢に鑑み、助成の初年度の文書である3-31894(中山委員ご指摘分)は移管。	廃棄

11	3-25628～25630	新型インフルエンザ総括	(2)	新型インフルエンザ関係文書。県民生活に関わる特に重要な政策事項等に関する文書といえるのでは？		ファイル情報がシステム上登録されているのみで文書は存在しない。	廃棄
12	3-27965～27968	基本構想	第6 2(4)	何の基本構想かは分からないが、ファイル数からいって重要な施策に関わるもののように思われる。		他所属の業務に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
13	3-29204～29218	認知症対策総括	第6 2(4)	ファイル数からいって重要な施策に関わるもののように思われるので、今一度の確認が必要か。		3-29206,29208,29211,29212,29214～29217 認知症に関する勉強会や情報共有を目的とした研修会等の復命書で、該当性はない。 3-29204,29205,29207～29210,29213 フォーラムの開催案内やHPの更新などが綴じられた文書。一般的な普及・啓発の事業の実施に係る文書であり、該当性はない。 3-29218 他所属の業務に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
14	3-31459	新型インフルエンザ関係	(2)	新型インフルエンザ関係文書。県民生活に関わる特に重要な政策事項等に関する文書といえるのでは？		ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
15	3-33356	地域の“モノづくり力”を活かした「滋賀健康創生」特区	第6 2(4)	県の施策ないし事業として重要なものといえるのでは？		他所属の業務に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
16	3-40851	環境保全型農業直接支払交付金要綱要領	第1 3	重要施策の実施にかかる要項要領であれば、移管では？		ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
17	3-42970～42972	産地競争力の強化対策事業実施状況報告書	注2 イ1	年間実績報告書等に準ずる文書として、移管では？		交付金の本庁への実施状況報告、交付金要綱の改正通知で、地方機関(湖東農業農村振興事務所)の文書。軽易な文書であるため、該当性はない。	廃棄
18	3-43304	褒章・叙勲	第7 2	ファイル名からは決裁文書かどうかは不明ではあるが、決済文書であれば移管では？		地方機関から本庁への叙勲・褒章者の推薦に係る文書であり、該当性はない。	廃棄
19	3-43414	近江の園芸特産振興対策事業実施要領	第1 3	重要施策の実施にかかる要領であれば、移管では？		ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
20	3-43460、 45583～45585	環境こだわり農業実施状況調査など	注2 イ1	制度の運用状況の調査、あるいはこれに準ずるものとして、移管では？		ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
21	3-44341	農業集落排水処理場 水質調査報告	第8 2	水質という生命・健康に関わる重要な調査といえるため、移管では？		ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄

22	3-44542、44543	米政策改革 実施要綱・要領	第1 3	米政策改革関係文書。重要施策の実施にかかる要項要領であれば、移管では？		44542は、戸別所得補償モデル対策実施要綱で、地方機関(高島農業農村振興事務所)が収受した文書であり、該当性はない。 44543は、ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
23	3-45187	平成20年度 地域農業水利施設ストックマネジメント事業 実績報告書	注2 イ1	年間実績報告書等に準ずる文書として、移管では？		ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
24	3-45494、45543、46454	学校給食野菜供給拡大事業費補助金交付要綱 ほか	第1 3	重要施策の実施にかかる要綱であれば、移管では？		いずれもファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
25	3-45502	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金の実施状況報告	注2 イ1	年間実績報告書等に準ずる文書として、移管では？		鳥獣被害防止総合対策補助金の実施状況報告であるが、地方機関(大津・南部農業農村振興事務所)管内分の本課への報告であり、該当性はない。	廃棄
26	3-46236～46230、46422	H25 農村まるごと保全 実施状況報告 他	注2 イ1	制度の運用状況の調査、あるいはこれに準ずるものとして、移管では？		46236～46240は、いずれもファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。 46422は、実績報告書がHP上に掲載され、刊行物もあるので、該当性はない。	廃棄
27	3-46499、46500	担い手関係事業補助金交付要綱の制定・一部改正	第1 2	重要な要項等の制定に関するものであれば、移管では？		集落営農に関する市町に対しての補助金交付要綱の一部改正。内容に変更がない軽易な改正に係る文書であるため、該当性はない。	廃棄
28	3-46826	優秀農家および集団にかかる表彰事業	第7 3(1)	重要な表彰制度の創設にかかるものであれば、移管では？		毎年行われる県の表彰。保存期間が10年以下のものは、重要な表彰等には当たらないので、該当性はない。	廃棄
29	3-47026～47031	「食べることで、びわ湖を守る。」推進事業(食育農園)	第6 2(4)	県の施策ないし事業として重要なものといえるのでは？		47031以外は、学校給食での野菜供給拡大のための市町に対する県費補助金の決定および額の確定通知。定例的な事業であり、該当性はない。	廃棄
					8-2	47031は、学校給食における地場産野菜の利用状況調査結果が綴られており、滋賀県の特徴がわかる資料であることから、移管。	移管
30	3-48198	近江牛増産胚移植推進事業	第6 2(4)	県の施策ないし事業として重要なものといえるのでは？		ファイル情報がシステム上登録されているのみで、文書は存在しない。	廃棄
31	3-49287	地域用水機能推進事業	第6 2(4)	県の施策ないし事業として重要なものといえるのでは？		土地改良区が行う国の補助事業であり、県独自の事業ではないため、該当性がない。	廃棄

二次選別結果についての御質問、御意見等

委員氏名 奈良岡聡智

対象ファイル		一次選別 結果	御質問、御意見等	
リストの番号	ファイル名		関連する基準	内容
1	3-69815～3-70434	廃棄		ファイル名では内容が判別できないため、今後ファイル作成の際に、内容を示すファイル名を付けるよう改善をお願いしたい。
2	3-77670	職員会議	廃棄	二次選別の結果(教職員の意思決定過程を示す文書のため移管)は妥当だと判断する。文書の保存年限が1年となっているが、他の重要度が低い文書に紛れて廃棄される危険があるので、今後文書を安定的に公文書館に移管するためにも、各学校の同種の文書は保存年限を長く設定してはどうか(各学校の主な造営物の改築工事、行事予定、生徒活動に関する文書も同様)。
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

- ・ 具体的な回答を検討する上で必要ですので、お手数ですが御質問等は具体的に御記入いただきますようお願いいたします。